

# 教 育 公 報

## 三重県教育委員会

### 目 次

公 告	○ 公立幼稚園の廃止届の受理 .....	学校経理・施設課	1頁
	○ 公立幼稚園の名称変更届の受理 .....	学校経理・施設課	1頁
お知らせ	○ 三重県いじめ防止条例 .....	生徒指導課	2頁
	○ 知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を 改正する条例 .....	福利・給与課	5頁
	○ 知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例 .....	福利・給与課	5頁
	○ 公立学校職員定数条例の一部を改正する条例 .....	教 職 員 課	6頁
	○ 公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 .....	福利・給与課	6頁
	○ 公立学校職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例 .....	福利・給与課	7頁
	○ 三重県立高等学校条例の一部を改正する条例 .....	教 育 政 策 課	7頁

### 公 告

#### 三重県教育委員会公告

公立幼稚園の廃止届を次のとおり受理しました。  
平成30年3月22日

三 重 県 教 育 委 員 会

名 称	廃止しようとする日	廃 止 の 理 由
木曾岬町立南部幼稚園	平成30年3月31日	南部幼稚園及び中部幼稚園の園児が減少化傾向にあることを踏まえ、両園を統合するため

公立幼稚園の名称変更届を次のとおり受理しました。  
平成30年3月22日

三 重 県 教 育 委 員 会

名 称	変更しようとする日	名 称 変 更 の 理 由
変更前	平成30年4月1日	南部幼稚園及び中部幼稚園の園児が減少化傾向にあることを踏まえ、両園を統合するため
変更後		
木曾岬町立中部幼稚園		
木曾岬町立木曾岬幼稚園		

## お 知 ら せ

平成30年3月22日付け三重県公報号外に、教育委員会関係条例が次のように掲載されました。

三重県いじめ防止条例をここに公布します。

平成三十年三月二十二日

三重県知事 鈴木 英 敬

### 三重県条例第三号

#### 三重県いじめ防止条例

##### (目的)

第一条 この条例は、いじめが、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであることに鑑み、いじめ防止対策推進法（平成二十五年法律第七十一号。以下「法」という。）の趣旨を踏まえ、いじめの防止等のための対策に関し、基本理念を定め、並びに県等の責務及び県民等の役割を明らかにするとともに、いじめの防止等のための対策の基本となる事項を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進し、もって児童生徒の尊厳を保持するとともに、児童生徒が健やかに成長し、安心して生活できる社会をつくることに寄与することを目的とする。

##### (定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 いじめ 児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となつた児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。
- 二 学校 県内に所在する学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）をいう。
- 三 児童生徒 学校に在籍する児童又は生徒をいう。
- 四 保護者 親権を行う者、未成年後見人及び児童生徒を現に監護する者をいう。
- 五 いじめの防止等 いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。
- 六 事業者 営利又は非営利で事業を行う個人又は法人をいう。

##### (基本理念)

第三条 いじめの防止等のための対策は、いじめが全ての児童生徒に関係する問題であることに鑑み、児童生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

- 2 いじめの防止等のための対策は、全ての児童生徒がいじめを行わず、及び他の児童生徒に対して行われるいじめを傍観することがないようにするため、いじめが児童生徒の心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する児童生徒の理解を深めることを旨として行われなければならない。
- 3 いじめの防止等のための対策は、児童生徒が一人ひとりの違いを理解し、自らを大切に思う気持ち及び他者を思いやる心を育むことにより、いじめの問題について理解を深め、いじめの防止に向けた主体的かつ自主的な行動ができるようになることを旨として行われなければならない。
- 4 いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた児童生徒の生命及び心身の保護が最も重要であることを認識し、国、県、市町、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、社会総がかりでいじめの問題を克服することを旨として行われなければならない。

##### (いじめの禁止)

第四条 児童生徒は、いじめを行ってはならない。

##### (県の責務)

第五条 県は、第三条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、いじめの防止等のための対策について、国、市町、学校の設置者その他の関係者と連携し、施策を策定し、及び実施する責務を有する。

##### (学校の設置者の責務)

第六条 学校の設置者は、基本理念にのっとり、その設置する学校におけるいじめの防止等のために必要な措置を講ずるとともに、必要に応じて他の学校の設置者又はその他の関係者と連携するものとする。

##### (学校及び学校の教職員の責務)

第七条 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、教職員の言動が児童生徒に大きな影響を与えることを認識し、児童生徒一人ひとりについての理解を深め、教職員間における情報の共有を図るとともに協働体制を構築し学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組み、児童生徒がいじめを受けていると思われるときは適切かつ迅速に対処するものとする。

2 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、相互に人権を尊重して良好な人間関係を築く素地を養うことがいじめの防止に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育、人権教育及び体験活動の充実を図るものとする。

3 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、当該学校に在籍する児童生徒の保護者、地域住民その他の関係者と連携し、児童生徒がいじめを行わず、かついじめを傍観しないよう、いじめの防止に資する活動であつて当該学校に在籍する児童生徒が主体的かつ自主的に行うものに対する支援を行うものとする。

4 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、当該学校に在籍する児童生徒及びその保護者に対するいじめの防止等の重要性に関する理解を深めるための啓発その他必要な措置を講ずるものとする。

(保護者の責務)

第八条 保護者は、その監護する児童生徒がいじめを行わず、かついじめを傍観しないよう、当該児童生徒に対し、自らを大切に思う気持ち及び他者を思いやる心を育むとともに、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努めるものとする。

2 保護者は、その監護する児童生徒の話を聞くとともに様子を見守り、当該児童生徒がいじめを受けた場合は適切にいじめから保護するものとする。

3 保護者は、国、県、市町、学校の設置者及びその設置する学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協力するよう努めるものとする。

(県民及び事業者の役割)

第九条 県民及び事業者は、その居住する又は事業を行う地域において児童生徒を見守り、学校、家庭その他の関係者と連携し、児童生徒が健やかに成長し安心して生活できる環境づくりに努めるものとする。

2 県民及び事業者は、いじめを発見した場合又はいじめが行われている疑いがあると思われる場合は、県、市町、学校の設置者、その設置する学校又はいじめの防止等に関する機関若しくは団体に情報を提供するよう努めるものとする。

(児童生徒の役割)

第十条 児童生徒は、自らを大切にするとともに一人ひとりの違いを理解し、互いを尊重するよう努めるものとする。

2 児童生徒は、いじめを発見した場合又はいじめが行われている疑いがあると思われる場合は、傍観することなく学校の教職員、家族又はいじめの防止等に関する機関若しくは団体に相談するよう努めるものとする。

(財政上の措置)

第十一条 県は、いじめの防止等のための対策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(いじめ防止基本方針)

第十二条 県は、法第十二条の規定に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下この条において「県いじめ防止基本方針」という。）を定めるものとする。

2 県は、いじめに関する状況の変化を踏まえて、必要があるときは県いじめ防止基本方針を変更するものとする。

3 県は、県いじめ防止基本方針を定め、又は変更したときは公表するものとする。

(学校いじめ防止基本方針)

第十三条 学校は、法第十三条の規定に基づき、保護者、地域住民等の協力を得て、学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針（以下この条において「学校いじめ防止基本方針」という。）を定めるものとする。

2 学校は、学校いじめ防止基本方針に基づき取組の実施状況を学校評価の項目に位置付けるとともに、学校評価の結果を踏まえ、いじめの防止等のための取組の改善を図るよう努めるものとする。

3 学校は、学校いじめ防止基本方針を定め、又は変更したときは公表するものとする。

(いじめの防止等のための組織の活用)

第十四条 県は、法第十四条第一項の規定に基づき設置する三重県いじめ問題対策連絡協議会における情報の交換及び研究の成果並びに同条第三項の規定に基づき設置する三重県いじめ対策審議会における調査及び研究の成果を、学校の設置者及びその設置する学校のいじめの防止等のための対策に活用できるよう必要な措置を講ずるものとする。

(いじめの早期発見のための措置)

第十五条 学校の設置者及びその設置する学校は、いじめを早期に発見し迅速に対応するため、当該学校に在籍する児童生徒に対する定期的な調査、面談その他の必要な措置を講ずるとともに、当該学校に在籍する児童生徒及びその保護者がいじめに関する相談を行うことができる体制を整備するものとする。

2 県は、いじめの防止等に関する機関又は団体と連携し、児童生徒、保護者等が安心していじめに関する通報及び相談を行うことができる体制を整備するものとする。

3 学校の設置者、学校、県、いじめの防止等に関する機関又は団体その他関係者は、前二項の規定によりいじめに関する通報及び相談を受けた場合は、いじめに関する通報又は相談を行った者その他関係者の個人情報適切に保護するものとする。

(いじめの防止等のための人材の確保及び資質の向上)

第十六条 県は、いじめの防止等のための対策が専門的知識に基づき適切に行われるよう、研修の充実を通じた教職員の資質向上、心理、福祉等に関する専門的知識を有する者の確保その他必要な措置を講ずるものとする。

(インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進)

第十七条 県は、児童生徒及び保護者に対して、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、及び効果的に対処することができるよう、必要な啓発を行うものとする。この場合において、インターネットを通じて送信される情報、とりわけソーシャルネットワークワーキングサービス等を利用して送信等される情報の高度の流通性、発信者の匿名性その他の特性を踏まえるものとする。

2 県は、児童生徒がインターネットを通じて行われるいじめに巻き込まれていないかどうかの監視及びインターネットを通じて行われるいじめに関する事案に対処する体制を整備するものとする。

3 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校に在籍する児童生徒に対して、インターネットの正しく安全な利用方法、情報化社会において適正な活動を行う上で基本となる考え方や態度の育成その他必要な教育を行うとともに、その保護者に対して必要な啓発を行うよう努めるものとする。

(啓発活動)

第十八条 県は、いじめが児童生徒の心身に及ぼす重大な影響、いじめを防止することの重要性、いじめに関する相談及びいじめからの救済に関する制度等について広報その他の啓発を行うものとする。

2 いじめの防止等に関する県民の理解を深め、社会総がかりでいじめの問題を克服するため、毎年四月及び十一月をいじめ防止強化月間とする。

(学校相互間等の連携協力体制の整備)

第十九条 県は、市町及び学校の設置者並びにいじめの防止等に関する機関及び団体と連携し、いじめを受けた児童生徒といじめを行った児童生徒が同じ学校に在籍していない場合であっても、学校がいじめを受けた児童生徒及びその保護者に対する支援、いじめを行った児童生徒に対する指導及び支援並びにその保護者に対する助言を適切かつ迅速に行うことができるよう、学校相互間等の連携及び協力に関する体制を整備するものとする。

(重大事態への対処)

第二十条 学校の設置者及びその設置する学校は、法第二十八条第一項に規定する重大事態（以下「重大事態」という。）が発生した場合には、同条（学校にあつては、法第二十九条第一項、法第三十条第一項、法第三十一条第一項及び法第三十二条第一項）に規定する調査及び報告を適切かつ迅速に行うものとする。

2 県は、児童生徒又はその保護者から、学校の設置者及びその設置する学校が前項に規定する調査及び報告を適切に実施しない等の相談等を受けた場合には、当該学校の設置者及びその設置する学校による調査及び報告が適切かつ迅速に実施されるよう、当該学校の設置者及びその設置する学校への情報の提供等を行うものとする。

(知事による対処)

第二十一条 知事は、重大事態に係る調査結果の報告を受け、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、法の規定により調査を行うことができる。

(学校法人、国立大学法人、学校設置会社及び高等専門学校への協力)

第二十二条 県は、学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人をいう。）、国立大学に附属して設置される学校を有する国立大学法人（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人をいう。）、学校設置会社（構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第十二条第二項に規定する学校設置会社をいう。）及び高等専門学校（学校教育法第一条に規定する高等専門学校をいう。）の自主性を尊重し、必要に応じて、いじめの防止等のための対策に係る情報の提供その他の協力をを行うものとする。

附 則



この条例は、平成三十年四月一日から施行する。

(教育委員会関係抜粋)

知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例をここに公布します。

平成三十年三月二十二日

三重県知事 鈴木英敬

### 三重県条例第九号

知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

(略)

(三重県教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正)

第二条 三重県教育委員会教育長の給与等に関する条例(平成十三年三重県条例第六号)の一部を次のように改正する。

第三条第一項ただし書中「百分の二十」を「百分の四十五」に改め、同項第一号中「百分の百九十七・五」を「百分の百五十七・五」に改め、同項第二号中「百分の二百十二・五」を「百分の百七十二・五」に改める。

(略)

附 則

この条例は、平成三十年四月一日から施行する。

知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例をここに公布します。

平成三十年三月二十二日

三重県知事 鈴木英敬

### 三重県条例第十号

知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

第一条 知事等の給与の特例に関する条例(平成二十九年三重県条例第四十四号)の一部を次のように改正する。

第七条第二項中「百分の百・七五」との下に「「百分の九十五(特定管理職員にあつては、百分の百十五)」とあるのは「百分の九十・七五(特定管理職員にあつては、百分の百十・七五)」と」を、「百分の一・五一二二五」との下に「「百分の一・四二五(特定管理職員にあつては、百分の一・七二五)」とあるのは「百分の一・三六二二五(特定管理職員にあつては、百分の一・六六二二五)」と」を、「百分の八十・七五」との下に「「百分の九十五」とあるのは「百分の九十・七五」と」を、「百分の一・二二二二五」との下に「「百分の一・四二五」とあるのは「百分の一・三六二二五」と」を加える。

第八条第二項中「百五十八・二五」との下に「「百分の百六十七・五」とあるのは「百分の百六十三・二五」と」を加える。

第二条 知事等の給与の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

第二条中「平成三十年三月三十一日」を「平成三十一年三月三十一日」に改める。

第七条第二項を次のように改める。

2 平成二十九年四月一日から平成三十二年三月三十一日までの間における職員の勤勉手当に係る規定の適用については、職員の給与条例第二十二條第二項第一号中「百分の九十(特定管理職員にあつては、百分の百十)」とあるのは「百分の八十五・七五(特定管理職員にあつては、百分の百五・七五)」と、職員の給与条例附則第二十二項中「百分の一・三五(特定管理職員にあつては、百分の一・六五)」とあるのは「百分の一・二八六二五(特定管理職員にあつては、百分の一・五八六二五)」と、「百分の九十(特定管理職員にあつては、百分の百十)」とあるのは「百分の八十五・七五(特定管理職員にあつては、百分の百五・七五)」と、公立学校職員の給与条例第二十四條第二項第一号中「百分の九十」とあるのは「百分の八十五・七五」と、公立学校職員の給与条例附則第十五項中「百分の一・三五」とあるのは「百分の一・二八六二五」と、「百分の九十」とあるのは「百分の八十五・七五」とする。

第八条第二項中「百分の百六十二・五」とあるのは「百五十八・二五」と、「百分の百六十七・五」とあるのは「百分の百六十三・二五」を「百分の百六十五」とあるのは「百分の百六十・七五」に改める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第二条の規定は、平成三十年四月一日から施行する。

2 第一条の規定による改正後の知事等の給与の特例に関する条例の規定は、平成二十九年十二月一日から適用する。

---

公立学校職員定数条例の一部を改正する条例をここに公布します。

平成三十年三月二十二日

三重県知事 鈴木 英 敬

### 三重県条例第三十号

公立学校職員定数条例の一部を改正する条例

公立学校職員定数条例（昭和三十二年三重県条例第九号）の一部を次のように改正する。

第三条第一号中「三、二〇〇人」を「三、一六〇人」に、「三三九人」を「三三二人」に、「二一人」を「二〇七人」に、「三、五四〇人」を「三、四九八人」に改め、同条第二号中「二、一四六人」を「二、一七九人」に、「二人」を「三人」に、「五七人」を「六〇人」に、「三四人」を「三三人」に、「二、二四九人」を「二、二八五人」に改める。

第四条第一号中「六、一一六人」を「六、〇七一人」に、「三六七人」を「三六三人」に、「二一人」を「一九人」に、「三七六人」を「三七五人」に、「六、九七五人」を「六、九二八人」に改め、同条第二号中「三、四六一人」を「三、三六五人」に、「二五四人」を「二五一人」に、「三一人」を「二九人」に、「二七一人」を「二六七人」に、「三、八一七人」を「三、七二二人」に改める。

附 則

この条例は、平成三十年四月一日から施行する。

---

公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例をここに公布します。

平成三十年三月二十二日

三重県知事 鈴木 英 敬

### 三重県条例第三十一号

公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

（公立学校職員の給与に関する条例の一部改正）

第一条 公立学校職員の給与に関する条例（昭和三十年三重県条例第十号）の一部を次のように改正する。

第二十四条第二項第一号中「加算した額に」の下に「六月に支給する場合においては」を、「百分の八十五」の下に「十二月に支給する場合においては百分の九十五」を加え、同項第二号中「勤勉手当基礎額に」の下に「六月に支給する場合においては」を、「百分の四十」の下に「十二月に支給する場合においては百分の四十五」を加える。

附則第十五項中「勤勉手当減額対象額に」の下に「六月に支給する場合においては」を、「百分の一・二七五」の下に「十二月に支給する場合においては百分の一・四二五」を、「勤勉手当減額基礎額に」の下に「六月に支給する場合においては」を、「百分の八十五」の下に「十二月に支給する場合においては百分の九十五」を加える。

第二条 公立学校職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第二十四条第二項第一号中「六月に支給する場合においては百分の八十五、十二月に支給する場合においては百分の九十五」を「百分の九十」に改め、同項第二号中「六月に支給する場合においては百分の四十、十二月に支給する場合においては百分の四十五」を「百分の四十二・五」に改める。

附則第十五項中「六月に支給する場合においては百分の一・二七五、十二月に支給する場合においては百分の一・四二五」を「百分の一・三五」に、「六月に支給する場合においては百分の八十五、十二月に支給する場合においては百分の九十五」を「百分の九十」に改める。

附 則

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第二条の規定は、平成三十年四月一日から施行する。

2 第一条の規定による改正後の公立学校職員の給与に関する条例（次項において「新条例」という。）の規定は、平成二十九年十二月一日から適用する。

（給与の内払）

- 3 新条例の規定を適用する場合においては、第一条の規定による改正前の公立学校職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、新条例の規定による給与の内払とみなす。  
(規則への委任)
- 4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、三重県教育委員会及び三重県人事委員会が共同で定める規則で定める。

公立学校職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例をここに公布します。

平成三十年三月二十二日

三重県知事 鈴木 英 敬

### 三重県条例第三十二号

公立学校職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

(公立学校職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第一条 公立学校職員の退職手当に関する条例(昭和三十年三重県条例第十一号)の一部を次のように改正する。  
第七条第八項を削り、同条第九項中「前二項」を「前項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第十項を同条第九項とする。

附則第十七項中「百分の八十七」を「百分の八十三・七」に改める。

(公立学校職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第二条 公立学校職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例(昭和三十八年三重県条例第四十四号)の一部を次のように改正する。

附則第五項中「百分の八十七」を「百分の八十三・七」に改める。

(公立学校職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第三条 公立学校職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例(平成十八年三重県条例第三十四号)の一部を次のように改正する。

附則第二項中「百分の八十七」を「百分の八十三・七」に、「百分の八十七」を「百分の八十三・七」に改める。

附 則

- 1 この条例は、平成三十年四月一日から施行する。
- 2 この条例の施行の日以後に公立学校職員の退職手当に関する条例(以下「条例」という。)第四条の規定に該当する退職をした者(同条第一項第三号の規定に該当する退職をした者を除く。)又は条例第五条の規定に該当する退職をした者(同条第一項第五号の規定に該当する退職をした者を除く。)については、この条例による改正前の公立学校職員の退職手当に関する条例第七条第八項の規定は、平成三十五年三月三十一日までの間は、なおその効力を有する。

三重県立高等学校条例の一部を改正する条例をここに公布します。

平成三十年三月二十二日

三重県知事 鈴木 英 敬

### 三重県条例第三十三号

三重県立高等学校条例の一部を改正する条例

三重県立高等学校条例(昭和三十九年三重県条例第四十六号)の一部を次のように改正する。

別表第一中

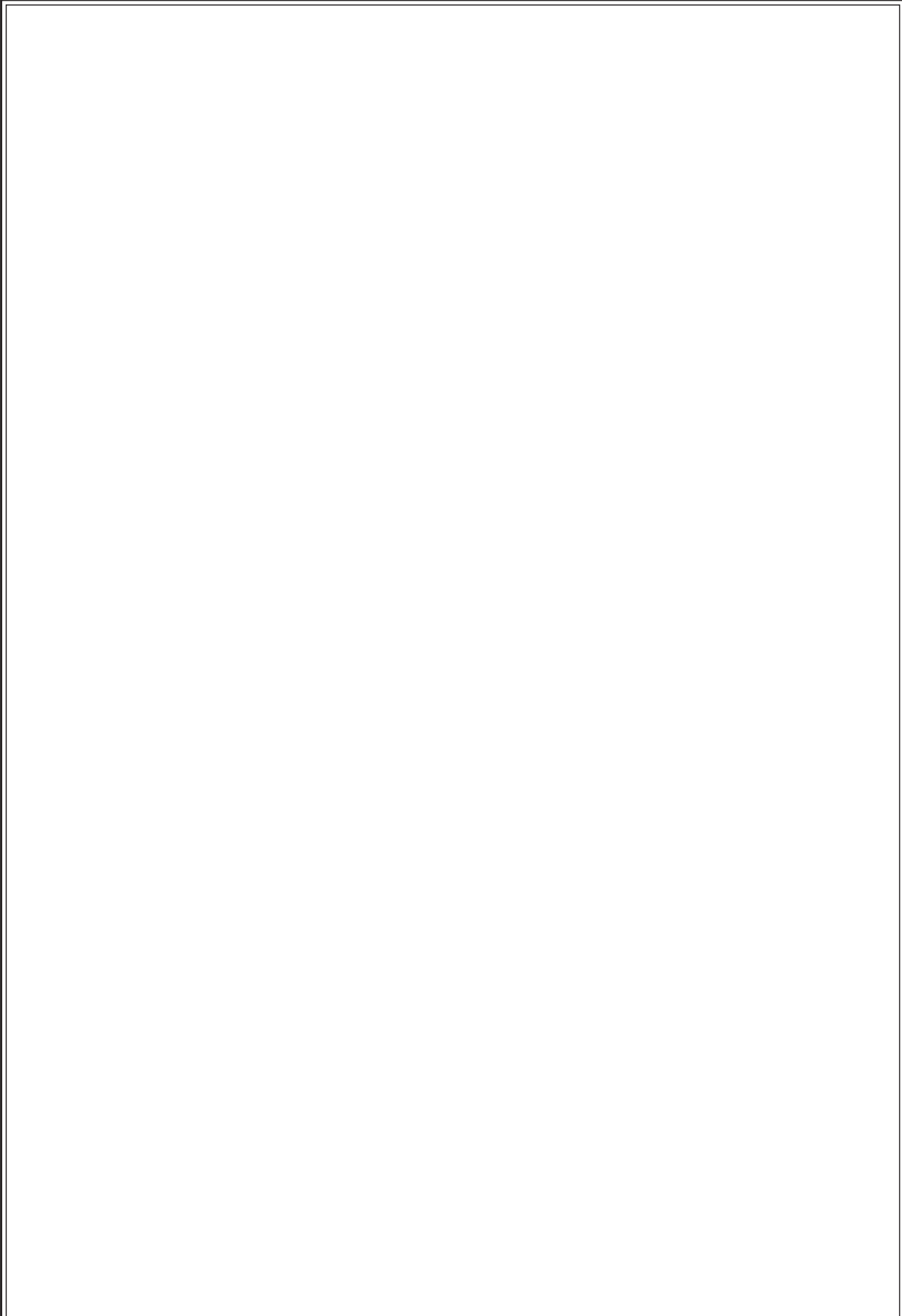
「

三重県立名張桔梗丘高等学校	名張市	全日制
三重県立名張西高等学校	名張市	全日制

」を削る。

附 則

- 1 この条例は、平成三十年四月一日から施行する。
- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において三重県立名張桔梗丘高等学校及び三重県立名張西高等学校に在学している者は、施行日に三重県立名張青峰高等学校に在学しているものとする。



発 行  
津 市 広 明 町 13 番 地  
三 重 県 教 育 委 員 会

印 刷  
有 限 会 社 第 一 プ リ ン ト 社